

(2024年12月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●5日、フィス-エメ首相は、国際パートナーシップ強化戦略の一環として、サルバドル BINUH 代表とリチャードソン国連常駐人道調整官の2名を議長とする20の国連機関から成るハイレベル会合を開催した。同首相は、治安の回復、憲法改正、選挙の実施の3つの優先事項を説明し、国連の行動と国家の優先事項との間の戦略的な調整の必要性を強調した（7日 Haiti Libre）。

●10日、フィス-エメ首相は、外交団を召致の上、国家的優先事項を説明し、国際社会の支援を求めた。議論された優先事項とは、法執行機関のセキュリティと能力強化、経済回復、信頼性のある包括的な選挙の実施、憲法改正と法の支配であった。国際社会のパートナーは、成功裏に移行するために、これらの戦略的優先事項の実施において、ハイチを支援する旨のコミットメントを改めて表明した（11日 Haiti Libre）。

●12日、首相府において、フィス-エメ首相は、治安悪化と闘うための一連の措置を発表した。具体的には、治安部隊の技術的・財政的強化、警察と住民との緊密な協力、国内難民及び強制送還者への支援に係る措置、及び優先課題（治安回復、司法制度、経済回復、憲法改正、選挙の実施）の重要性を強調した（13日 Haiti Libre）。

【経済】

●国際通貨基金（IMF）理事会における対ハイチ4条協議の結果について、IMF はハイチの2025年成長率はプラスとするが、中期的には僅か1.5%で推移すると予想し、治安の改善が期待されるとした。IMF は、ハイチが人道的、経済的、社会的、治安上の課題を含む、前例のない多面的な危機に直面していること、フランス語圏カリブ共同体（カリコム）の国の経済は、低い課税基盤とディアスポラからの送金フローに大きく依存する大規模なインフォーマルセクターを抱えていることを指摘している。近年の治安の悪化は、これらの問題を増幅させ、ハイチの国内避難民と国外避難民の数の増加と潜在成長率の大幅な低下をもたらしていると指摘している（16日 Haiti Libre）。

●ハイチのディアスポラは、国内総生産（GDP）の25%に貢献し、教育、住宅、食料をカバーする送金を通じ、ハイチの家族の50%以上を支え、間接的に国の輸入に資金を提供している。ディアスポラは、ハイチ経済の重要な推進力となっている（19日 Haiti Libre）。

●ハイチ統計情報研究所によれば、ハイチ経済は6年連続のマイナス成長を続け、2024年には4.2%のマイナス成長を記録すると予想。これは2010年1月の大地震後に記録した5.7%のマイナス成長に次いで最大の落ち込みとなっている。ハ

イチの国内総生産（GDP）は、2023年—2024年会計年度の一定値、前年度の5,927億グルドに対し、5,680億グルドと推定している（27日 Haiti Libre）。

【社会】

●9日 全国人権擁護ネットワーク（RNDDH）によれば、6日から8日にかけて、シテ・ソレイユの埠頭ジェレミー地区で、少なくとも110人の高齢者がマチューテやナイフで殺害されるという虐殺が発生した（9日 Haiti Libre）。

●12日 2024年12月11日、トゥーサン・ルーヴェルチュール（ハイチ）国際空港は再開されたが、アメリカ航空当局（FAA）は12月11日、ハイチ領空で運航する米国企業の航空機の商業飛行の制限を2025年3月12日まで延長する旨発表した（12日 Haiti Libre）。

●26日 18日現在、米国、国連、その他の国際パートナーは、ハイチに600人のケニア人警察官を追加配置するための資金支払い手続きを行っておらず、財政的制約に対する懸念が広がっている。訓練を終えたケニア人警察官は、同国エムバカシ訓練センターで出発命令を待っている（26日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 シオマ・カストロ・ホンジュラス共和国大統領は、ハイチ危機に対する緊急かつ連帯に基づく解決策を見出すため、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会議を招集する旨発表した（Haiti Libre）。

1日 今週においても、暫定大統領評議会（CPT）は、ULCCの調査で、汚職疑惑で告発されているCPT委員3人が未だに同委員に居座っていることで、国内外からの圧力に晒されている（Haiti Libre）。

1日 2日に開催される国連経済社会理事会（ECOSOC）は、ハイチの子どもたちの悲惨な状況を議論の中心に取り上げ、ハイチの状況に緊急性をもって対処するよう国際社会に訴えたいとした（Haiti Libre）。

2日 ジャン・バティスト外務大臣は、ハイチを出発しワシントンに向かった。同大臣は、ハイチの安全保障に焦点をあて米国の政府高官と戦略的な意見を交わす予定である。また、HELP法/HOPE法の更新のため、米国議会の影響力のある議員たちとの意見交換も予定している。米国訪問後、同大臣は、岩屋外務大臣の招待を受け、第8回日カリコム外相会議出席のため東京を訪問する（Haiti Libre）。

4日 フィス・エメ首相は各省庁に対し、構造的かつ効率的な移行のための行動計画を策定するよう指示した。同首相は各大臣又は担当大臣に対し、各省庁が12月20日までに提出が求められている行動計画の策定のための指針文書を手渡した（Haiti Libre）。

6日 5日、フィス・エメ首相は、選挙及び憲法問題を担当する政治学者ジャン氏

と連帯・人道問題を担当するガスパール氏の新しい2人を首相代表に任命した (Haiti Libre)。

6日 5日、ハイチ代表団率いるフリネル・ジョゼフ大統領顧問は、6日から7日まで開催される「法による民主主義のための欧州委員会(ヴェネツィア委員会)」の第14回総会に出席するため、イタリアのヴェネツィアに向けて出発した。このミッションの目的は、憲法改正プロジェクトとハイチの次期選挙の実施に対する国際的パートナーの支援強化にある (Haiti Libre)。

6日 暫定選挙委員会(CEP)の委員9人のうち7人が任命されていたが、ようやく4日の閣議で残りの2人が任命された。人権部門代表にハイチ全国教育者連盟のマガリー・ジョルジュ氏、女性部門代表にイヴ・マリー・エドゥアール氏がそれぞれ選ばれた (Haiti Libre)。

7日 5日、フィス-エメ首相は、国際パートナーシップ強化戦略の一環として、サルバドル BINUH 代表とリチャードソン国連常駐人道調整官の2名を議長とする20の国連機関から成るハイレベル会合を開催した。同首相は、治安の回復、憲法改正、選挙の実施の3つの優先事項を説明し、国連の行動と国家の優先事項との間の戦略的な調整の必要性を強調した (Haiti Libre)。

8日 6日から7日までイタリアで開催された「法による民府主義のための欧州委員会(通称ヴェネツィア欧州委員会)」の第141回総会において、フリネル・ジョゼフ大統領顧問は演説を行い、ハイチのプロジェクトとコミットメントを紹介し、ハイチがその目的を達成できるよう、国際的パートナーに対し財政的貢献を通じての支援強化を訴えた (Haiti Libre)。

9日 8日、首相府において、CPT とフィス-エメ首相は、2つの主要目的を焦点とした会議を開催した。1つは、国の憂慮すべき治安状況に対する効果的な解決策を特定すること。2つには、移行の成功を確実にするための執行部内の制度的結束を強化すること。決定事項については不明 (Haiti Libre)。

11日 9日、米国国務省は、米国でのプログラム終了後、研究者やその他の高度なスキルを持つ労働者を含む交換訪問者に対する2年間の母国要件を免除した。この改正により、ニカラグア、ハイチ、ベネズエラ、アクアドル等の44か国の国民は、交換訪問者プログラム終了後、移民ステータスの変更などの特定の移民特権を取得する前に、2年間の出身国滞在要件を遵守する必要がなくなった (Haiti Libre)。

11日 10日、フィス-エメ首相は、外交団を召致の上、国家的優先事項を説明し、国際社会の支援を求めた。議論された優先事項とは、法執行機関のセキュリティと能力強化、経済回復、信頼性のある包括的な選挙の実施、憲法改正と法の支配であった。国際社会のパートナーは、成功裏に移行するために、これらの戦略的優先事項の実施において、ハイチを支援する旨のコミットメントを改めて表明した (Haiti Libre)。

12日 11日、フィス-エメ首相は、ハイチを悩ませる治安の悪化との闘いの一環として、国家警察上級評議会(CSPN)を開催し、治安回復のための厳格な行動計画を策定した (Haiti Libre)。

- 13日 12日、首相府において、フィス-エメ首相は、治安悪化と闘うための一連の措置を発表した。具体的には、治安部隊の技術的・財政的強化、警察と住民との緊密な協力、国内難民及び強制送還者への支援に係る措置、及び優先課題（治安回復、司法制度、経済回復、憲法改正、選挙の実施）の重要性を強調した（Haiti Libre）。
- 13日 ケニアのジャムフリの日（独立記念日）にあたる12月12日、フィス-エメ首相は、多国籍治安支援ミッション（MMSS）の一環としてハイチに派遣されているケニア警察官基地を訪問した。同首相は、ケニア国民とケニア政府に対する祝辞と友愛の挨拶を述べるとともにケニア政府とルト大統領のMMSSにおける模範的なリーダーシップに対し深い感謝の意を表した（Haiti Libre）。
- 14日、マルティネス・グアテマラ外務大臣はジャン-バティスト・ハイチ外務大臣との電話会談において、PNHの治安悪化との闘いを支援するため、12月22日に150人の警察、軍将校をハイチに派遣する旨確約した（Haiti Libre）。
- 15日 マンロー・バハマ国家安全保障相によれば、ハイチにおけるMMSSへのバハマの実質的な関与は12月末までには開始される可能性があるとし、12月22日までにハイチ沿岸を監視するため、バハマ国防軍の軍事哨戒艇2隻を配備する旨述べた。武器・弾薬の密輸取締り、及び移民の出国防止が期待されているとした（Haiti Libre）。
- 20日 18日の定例閣議において、国家安全保障会議（NSC）の設立、及び国土全域を対象とする非常事態宣言（2024年12月22日～1月21日までの1か月間）の発令等が決定された（Haiti Libre）。
- 22日 21日、コロンビアにおいて、ハイチとコロンビアにとり外交史上重要な二国間閣僚会議が開催された。同会議において、両国の戦略的パートナーシップが強化され、両国は平和構築、制度強化、経済・貿易協力、司法、公安、移民、技術・教育・文化協力等の二国間問題に迅速に対処することが可能となった。ヴォルテールCPT議長率いるハイチ代表団は、外務、貿易、教育、防衛等大臣で構成された（Haiti Libre）。
- 24日 2024年1月1日から23日現在、ハイチ国連統合事務所（BINUH）及び国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、武装集団の暴力により、5,350人以上が死亡し、2,155人以上が負傷した旨公表。これにより、2022年以降の死傷者の総数は17,000人を超過しているとした（Haiti Libre）。
- 26日 24日の国立大学総合病院への武装集団攻撃に関し、フィス-エメ首相は、病院の再開式典について、警察に事前連絡することなく実施を決定した保健大臣を解任した。このような決定が3名（記者2名、警官1）の死を招いてしまい、記者8名を負傷させてしまったとした。当面、司法大臣が保健大臣代理を務める（Haiti Libre）。
- 28日 27日、米国国務省のニコルズ西半球担当次官補は、マイアミ・ヘラルド紙掲載の論説において、バイデン政権のラテンアメリカにおける外交政策を擁

護し、その中で、過去4年間、米国は外交手段を用いて同盟国関係を構築し、ハイチの崩壊を防ぎ、ケニアに権限を与え、ギャングと闘うためにハイチに配備された治安部隊を主導し、他の国々と協力してハイチの治安と人道危機を克服するためのリソースを提供した旨述べている (Haiti Libre)。

- 31日 カリコム共同体賢人グループは、CPTが現在経験している内部危機を解決するためのハイチ側提案を待っている。同グループは、CPTの危機解決に向けた対話を開始するため、2週間前、ハイチを訪問している (Haiti Libre)。
- 31日 30日、ドミニカ共和国移民総局 (DGM) は、PNHに武装集団「Grand Crif」分派のリーダー・マーケンソンを引き渡した。同武装集団のリーダーは、PNHの護衛の下、(ドミニカ共和国)ダハポンと(ハイチ)オウナミントを結ぶ国境橋を渡った数分後、これまで警察官複数の殺害に手を染めてきたマーケンソンに憤った群衆は彼をPNHの手から奪い取り、リンチ後、彼の死体に火を放った (Haiti Libre)。

2 経済

5日 ハイチ統計情報研究所 (IHSI) によれば、10月のインフレ率は前月の27.9%に対し24.3%でした。しかし、消費者物価指数 (CPI) は前月比1.4%の上昇を記録した (Haiti Libre)。

- 16日 国際通貨基金 (IMF) 理事会における対ハイチ4条協議の結果について、IMFはハイチの2025年成長率はプラスとするが、中期的には僅か1.5%で推移すると予想し、治安の改善を期待しているとした。IMFは、ハイチが人道的、経済的、社会的、治安上の課題を含む、前例のない多面的な危機に直面していること、フランス語圏カリブ共同体 (カリコム) の国の経済は、低い課税基盤とディアスポラからの送金フローに大きく依存する大規模なインフォーマルセクターを抱えていることを指摘している。近年の治安の悪化は、これらの問題を増幅させ、ハイチの国内避難民と国外避難民の数の増加と潜在成長率の大幅な低下をもたらしていると指摘している (Haiti Libre)。
- 17日 16日、フィス-エメ首相、メテルス経済財務大臣及びアルバレ米州開発銀行 (IDB) 代表等出席の下、ハイチの安全保障危機に関する迅速評価報告書 (RCIA) の正式発表が行われた。83ページに及ぶこの報告書は、RCIAの調査結果と推奨事項を要約し、2021年から2024年の危機の影響を評価している。同報告書は、安定化と復興の緊急優先事項を定めており、より広範な安全保障、政治、人道的取り組みを補完するものである。RCIAは、2024年から2026年までの間に必要な投資額を約13億4,000万ドルと見積もっている (Haiti Libre)。
- 19日 ハイチのディアスポラは、国内総生産 (GDP) の25%に貢献し、教育、住宅、食料をカバーする送金を通じ、ハイチの家族の50%以上を支え、間接的に国の輸入に資金を提供している。ディアスポラは、ハイチ経済の重要な推進力となっている (Haiti Libre)。

- 19日 17日、HOPE/HELP 法を5年間更新する法案が米国議会に提出された。ハイチ産業協会前会長のサシヌ氏は、法案に対する投票とバイデン大統領の承認手続きが未だ残っているが、議会への法案提出は重要なステップである旨述べている (Haiti Libre)。
- 20日 米国議会下院は、政府資金調達法案を可決したが、法案の最終批准文書には、2008年と2010年にそれぞれ採択されたハイチ半球機会奨励 (HOPE II) とハイチ経済リフトプログラム (HOPE) の貿易特惠プログラムの延長は含まれておらず、ハイチで懸念を引き起こしている (Haiti Libre)。
- 27日 ハイチ統計情報研究所 (IHSI) によれば、ハイチ経済は6年連続のマイナス成長を続け、2024年には4.2%のマイナス成長を記録すると予想。これは2010年1月の大地震後に記録した5.7%のマイナス成長に次いで最大の落ち込みとなっている。ハイチの国内総生産 (GDP) は、2023年—2024年会計年度の一定値、前年度の5,927億グルドに対し、5,680億グルドと推定している (Haiti Libre)。
- 30日 フィス-エメ首相は、2024年-2025年修正予算の作成プロセスを開始するとして、国家の緊急の優先事項に対応するという政府の決意を示した予算枠組み書簡を公表した。予算枠組み書簡に記された5つの戦力的優先事項は、(1) 公共と国家安全保障、(2) 経済回復とインフラ、(3) 憲法改正と国民対話、(4) 法の支配と正義、(5) 選挙の実施。

3 社会

- 2日 合同パトロール (MMSS/PNH) は、強盗団に奪われたトラックの行く手を遮断するため、カゾー近くの交差点を封鎖した。強盗団は合同パトロールの取締りに遭い、逃走を余儀なくされ複数人が負傷した (Haiti Libre)。
- 3日 11月末、レオガヌ・コミューンのペトロにおいて、少なくとも14人が死亡し、数人が負傷した。カフル・コミューンにおいて活動する武装団体のメンバーの仕業であると言われている (Haiti Libre)。
- 3日 ペシオンビル (PV) 市当局は、治安警戒措置の一環として大規模な集会を禁止している。同市長は、武装団体の襲撃に警戒を怠らず、警察の活動を妨げない様にする必要があるとして、この決定を正当化している (Haiti Libre)。
- 4日 3日、アルティボニット県南部住民は、ポン・ソンド虐殺から丁度2か月後、治安部隊によるアヴィアンの武装集団「Grand Crif」の解体を求める大規模集会を開いた。サンマルク警察署長及び同地域担当のケニア司令官は、間もなく同武装集団はこの地域から追い出される旨約束した (Haiti Libre)。
- 5日 武装団体の犯罪行為の増加によりハイチの治安状況が深刻化しているにもかかわらず、米国移民税関執行局 (IEC) は、12月3日、70人のハイチ人市民をカパイシアン (Cap-Haitien) に強制送還した (Haiti Libre)。
- 5日 3日、デルマ (Delmas) 89にある学校の教室にいた生徒が流れ弾に当たり負傷した (Haiti Libre)。

- 7日 5日夕刻、武装集団はタバールにあるPNH戦略的展開旅団基地を攻撃した。しかし、武装集団は同旅団隊員からの反撃に遭い撤退を強いられた(Haiti Libre)。
- 8日 6日、ポルトープランス(PAP)サミダ地区において、ハイチ軍(FAdH)兵士1名、PNH西県治安維持局(UDMO)警官1名が、同地区に侵入しようとした武装集団連合(「Viv Ansanm」)メンバーとの銃撃戦で、命を落とした(Haiti Libre)。
- 8日 ハイチでは、8,000人以上の避難民がHIV/SIDA啓発、検査、避妊薬の配布、性と生殖に関する健康管理において、国際移住機関(IOM)は、米国国際開発庁(USAID)人道支援局の支援により、これらのサービスを提供している(Haiti Libre)。
- 8日 7日、フランス大使は、武装集団との闘いのために、PNHに対し100万ユーロ相当の装甲車両4台を引き渡した。引渡し式には、法務・公安大臣、PNH長官代理、仏国家警察監察官、他PNH幹部が出席した。同大使はそのスピーチの中で、現在仏警察の専門家11名による指導訓練のほか、2023年には、防弾チョッキ、ヘルメット等資材・装備を供与している旨述べた(Haiti Libre)。
- 9日 全国人権擁護ネットワーク(RNDDH)によれば、6日から8日にかけて、シテ・ソレイユの埠頭ジェレミー地区で、少なくとも110人の高齢者がマチューテやナイフで殺害されるという虐殺が発生した(Haiti Libre)。
- 10日 ハイチ軍総司令部(FAdH)は、2人組が、台湾人技術者がハイチ電力局(EDH)と協力して管理する電気機器が保管されているタバールのカリブ海電化協力機構(OECC)の敷地内に侵入しようとしたとして、この2人組を拘束した。その後の調査で、この2人組は武装集団「Kraze Barye」のメンバーであることが判明した(Haiti Libre)。
- 10日 6日から8日にかけて、シテ・ソレイユのジェレミー地区で発生した虐殺について、武装集団のリーダーであるミカノール・アルテス(別名「ワ・ミカノ」)とその部下たちが年配の男女を対象に殺害したもので、犠牲者は184人上方修正された(Haiti Libre)。
- 10日 先週末、PAPポスト・マルシャンでの武装集団による攻撃で、数軒の家屋が略奪され、また放火された。この攻撃で少なくとも1人が死亡し、数人が負傷した。攻撃を受けた地域の家族たちは、安全を求めて他の地域に逃げ出している(Haiti Libre)。
- 10日 法務省と公安省は、プチリヴィエール・ド・アルティボニット裁判所の裁判官誘拐、及び同裁判所の廷吏殺害に対し遺憾の意を表するとともに、ゴナイブ第一審裁判所政府委員に対し、この誘拐と殺人事件を調査し、犯人に対し法的手続きを開始するよう指示した(Haiti Libre)。
- 10日 ドミニカ共和国国家保健サービスの記録によれば、2024年11月において、9,442人の出生が公立病院に登録された。このうち、3,777人(40%)はハイチ人母親、残りの5,665人(60%)の母親はドミニカ共和国人を含むその他の国であった(Haiti Libre)。
- 10日 ラ・ペ大学病院(デルマ地区)のフィンティラス博士は、病院のスタッフ

は先週末だけでも30人が銃弾で負傷しており、高いプレッシャーを感じるなど、銃創の爆発には警戒している旨述べている (Haiti Libre)。

10日 7日、PNHは、MMSSの支援により、2023年から「Grand Crif」が占拠していたアルティボニット県プティ・リヴィエールの街中心部に入った。武装集団により略奪され、放火され、1年以上も機能停止に追い込まれていた同市警察署を取り戻した (Haiti Libre)。

11日 公共サービスの近代化とハイチ市民の利益のための手続きの簡素化の一環として、ゲリエ国家身分証明局事務局長は、DELIDOCプラットフォームを介して、オンラインで旗艦プロジェクトの1つであるONI-Grievancesを正式に開始する旨発表した。このオンラインサービスにより、国民IDカードを紛失又は破損した国民からの苦情に対し、円滑な対応が可能となる (Haiti Libre)。

12日 2024年12月11日、トゥーサン・ルーヴェルチュール（ハイチ）国際空港は再開されたが、アメリカ航空当局（FAA）は12月11日、ハイチ領空で運航する米国企業の航空機の商業飛行の制限を2025年3月12日まで延長する旨発表した (Haiti Libre)。

12日 10日から11日にかけて（夜）、デルマ19地区のパトリス・ルムンバ通りとE・ジャンヴィエ通りに駐車していた車両12台が何者かにより放火されるなどデルマ19地区が攻撃の標的とされた。銃弾による負傷者1人も報告されている (Haiti Libre)。

12日 国際NGO「国境なき医師団（MSF）」は、首都での活動の一部再開を発表した。MSFは、今回の再開はタバール病院、カルフル病院、シテ・ソレイユ病院、プラン・メンム診療所が対象であるとしている。MSFは、患者の搬送は当面停止するとし、トゥルゴー救急センターの活動も停止するとしている (Haiti Libre)。

12日 7日、アルティボニット県プティ・リヴィエール警察署の再開に自信を得た大衆正義運動「ブワ・ケール」は、サヴィアンの武装集団「Grand Crif」のメンバー12人以上を捕らえ、リンチを加え、死体を川に放り込んだ。しかし、10日から11日にかけて、「Grand Crif」はプティ・リヴィエールの2番目と3番目のコミュニティセクションの間の住民を攻撃し、20人が死亡し、12人以上が誘拐された (Haiti Libre)。

13日 加大使は、治安対策強化のため、PNHに対し22台の車両を供与した (Haiti Libre)。

14日 13日、PAPとその周辺地域にいて、警察と武装集団連合との間で銃撃戦が交わされた。この間、フォール・ナシオナル地区にあるホラス・エテアール国立学校が武装集団により放火され、近くの2軒の家屋も焼失した (Haiti Libre)。

14日 10日から11日にかけて発生した武力攻撃の後、10,606人以上もの住民がアルティボニット県プティ・リヴィエール（Petite・Riviere）市（コミューン）を逃れた。国際移住機関（IOM）によれば、これら住民の64%が同県ヴェレット（Verrettes）市に逃れた。避難住民の95%は親せきの下に避難し、その5%は新たに設けられた4つの避難所で生活している (Haiti Libre)。

15日 ハイチ海事航行局長によれば、13日、乗客52人、乗組員6人を乗せゴ

ナーヴ（Gonaive）島とアルカイエ（Archaie）間を航行していた船舶「ノノ」が外洋で武装集団によりハイジャックされ、武装集団連合の支配下にある西県マリアニ（Mariani）に連行された（Haiti Libre）。

- 15日 大量のハイチ人強制送還作戦において、入国管理官がハイチ人より攻撃を受けたことから、ドミニカ共和国移民局長は、今週より、移民による攻撃が発生した場合、職員は不法移民に対し武力を行使できる権限が与えられている旨述べた（Haiti Libre）。
- 16日 15日朝のバー・デルマ及びフォール・ナショナル地区における作戦中、PNHは、ジミー・シェリジエの右腕であるケンディを殺害した。ケンディ殺害の報復として、武装集団は、首都のプペラル、ポステ・マルシャン、ラルーの各地区で自動小銃を発砲し住民にパニックを引き起こした。幾つかの家屋が放火され、ポスト・マルシャンの教会も焼かれた（Haiti Libre）。
- 16日 UNDP 人間開発指標（2023/2024）によれば、ハイチは世界193か国中158位（生活の質の低い層）であった（Haiti Libre）。
- 17日 先週末、3隻の船舶が武装集団によりハイジャックされた。そのうち、13日にハイジャックされた船舶の乗客53人はその後解放された（Hait Libre）。
- 17日 米国大使は、2024年12月末までに、グアテマラ、バハマ、ケニアから600人の新しい要員が加わり MMSS は1,000人となる旨述べるとともに、米国は、PNH 及び MMSS の機動能力強化を目的に、最近米国軍用機で追加の装備を提供した旨公表した（Haiti Libre）。
- 17日 15日から16日にかけて、ヴィレージ・ソリダリテ（空港道路）にあるベルナール・メフス病院（Hopital Bernard Mef）病院が武装集団の攻撃の対象となった。PNH と武装集団との間で銃撃戦が繰り広げられ、武装集団側に数名の負傷者を出した。病院中庭の救急車と車両2台が放火された。病院側はセキュリティ強化のため、施設内にPNHの常設を設置していた（Hait Libre）。
- 18日 16日から17日にかけて、またしてもベルナール・メフス病院が武装集団連合の攻撃対象となり、その一部が焼失した。同病院は民間資金により設立され、特に外傷学と脳神経外科の専門知識で知られる紹介病院。武装集団の火炎瓶により、4つの手術室、画像室、最新鋭スキャナー室等重要なエリアに火をつけられ、高額な医療器材・設備が破壊された。被害は相当額に上るとされるが、幸い、死傷者は出ていない（Haiti Libre）。
- 18日 （トランスペアランス・インターナショナル）腐敗認識指数において、2023年のハイチは、カリブ諸国で腐敗が最も多く（1位）、南北アメリカでは2番目に多い（2位）、分析した世界180か国中173位とクリーン度の低い（腐敗の多い）国となった（Hiati Libre）。
- 19日 14日から15日、アルティボニット県において、HNP は武装集団「Grand Crif」のメンバーと特定される16人以上と銃撃戦を交え殺害した。現在 PNH は、秩序と治安を回復するため取締りを強化している（Haiti Libre）。
- 20日 19日、米国格安航空会社ジェットブルーは、この11月11日に同社機体が被弾したことを受け、ハイチ発フライトの一時停止を2025年4月25

日まで延長する旨発表した (Haiti Libre)。

- 23日 6日から11日にかけて、PAP ワーフ・ジェレミー地区で発生した虐殺について、BINUH と OHCHR は、これまでの調査により207人以上も高齢者が殺害されたとした。その大多数はブドゥー教を実践し、武装集団のリーダー（ミカノール・アレテス、別名「ワ・ミカノ」）の子どもに病気を引き起こしたとして告発された高齢者であった。BINUH と OHCHR との調査により、被害者は Wharf Jeremie 地区の5つの地域に居住し、6日間にわたって殺害されたことが判明した (Haiti Libre)。
- 25日 24日、武装集団による破壊行為によりこの2月29日以降閉鎖されていた国立大学総合病院の再開式典を開始しようと保健大臣の到着を待っていたところ、11時30分頃、再開式典を妨害しようとシェリジエ率いる武装集団連合が病院に向け発砲した。公式発表はないが、現場にいたメディア関係者、警官等の中に死傷者を出した模様 (Haiti Libre)。
- 26日 18日現在、米国、国連、その他の国際パートナーは、ハイチに600人のケニア人警察官を追加配置するための資金支払い手続きを行っておらず、財政的制約に対する懸念が広がっている。訓練を終えたケニア人警察官は、同国エムバカシ訓練センターで出発命令を待っている (Haiti Libre)。
- 27日 26日、ドミニカ共和国移民総局 (DGM) は、2024年1月1日と2025年1月1日は年末年始の祝日にあたるため、ハイチ人の本国送還を停止する旨発表した (Haiti Libre)。
- 27日 メユ・ハイチ運転手協会 (APCH) 会長は首都のラジオ局において、この2024年、首運転手30人の死亡、貨物トラック576台の放火、246台の破壊、167台の盗難が発生し、公共交通機関では、銃撃により200人近い乗客が誘拐され、22人が死亡、46人が負傷した旨暗い1年であった旨述べた (Haiti Libre)。
- 29日 28日、サヴィアン地方の武装集団「Grand Crif」解体に向けパトロール中、装甲車が故障したため、PNH は現場に装甲車を一端乗り捨てなければならなかったが、その後当該装甲車は武装集団により放火されてしまった。警察官側に負傷者はなかった (Haiti Libre)。
- 30日 29日、PNH は、アルティボニット県プティ・リヴィエール市ラバディ (Labady) 地区にある地区武装集団「Grand Crif」の本拠地で、サンマルク政府委員立会いの下で、作戦を実施した。PNH の奇襲により、武装集団の中には、致命傷を負うもの、逃げ出すものがいた (Haiti Libre)。
- 30日 ドミニカ共和国がモンテクリスティ、ダハボン、エリアス・ピニヤ、インデペンデンシア、ペデルナレスの各州に建設しているハイチとの国境壁の第一段階は84%完了しており、その引渡しは2025年2月に予定されている旨大統領府大臣が公表した。2021年に建設が開始されたこの国境壁により、ドミニカ共和国は、不法移民を阻止し、麻薬、武器、商品の密売を制御し、同国領土の安全を確保する。エスパニューラ島を共有するドミニカ共和国とハイチは、391 km、654 m、46 cmの国境を共有し、歴史的に緊張した複雑

な関係を維持してきていることに注意する必要がある (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トウーサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince (ポルトープランス) はハイチの首都。8つのコミューン(市) から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合 (「Viv Ansanm」) のリーダー。

(了)